C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,

D　prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the Obligating Officer,

E　meet the qualification requirements which The Obligating Officer may specify in accordance with Article 6 of the Regulation,

F　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer.

⑺　Time limit of tender：17：00　3 June, 2015

⑻　Contact point for the notice：Ryoji Kumahara, Procurement Section, Accounting Division, Oita University, 1―1 Idaigaoka Hasama-machi Yufu-shi Oita 879―5593 Japan, TEL 097―586―6340

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成27年4月10日
契約担当役
国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学
理事　小松　悌厚

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　17

○第１号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　3
⑵　購入等件名及び数量　液体窒素（純度99.999％以上）　558,324L
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期間　平成27年７月１日から平成29年６月30日
⑸　納入場所　北陸先端科学技術大学院大学
⑹　入札方法　入札金額は、１L当たりの単価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学会計事務取扱規則第31条及び第32条の規定に該当しない者であること。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において平成27年度に東海・北陸地域の「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、平成26年３月28日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　高圧ガス保安法に基づいて高圧ガスの販売業の届け出をしていることを証明した者であること。
⑷　国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学会計事務取扱規則第33条の規定に基づき、契約担当役が定める資格を有する者であること。
⑸　契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒923―1292 石川県能美市旭台１―１　北陸先端科学技術大学院大学会計課調達係長　太田　啓一　電話0761―51―1106
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　平成27年６月４日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　平成27年６月12日14時00分　北陸先端科学技術大学院大学産学官連携総合推進センター３階中会議室

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学会計事務取扱規則第39条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity：Yasuhiro Komatsu, The Obligating Officer Director-General Trustee,Japan Advanced Institute of Science and Technology
⑵　Classification of the products to be procured：3
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased：Liquid nitrogen (Purity not less than 99.999％) 558,324 L
⑷　Delivery period：From 1 July, 2015 through 30 June, 2017
⑸　Delivery place：Japan Advanced Institute of Science and Technology
⑹ Qualifications for participating in the tendering procedures：Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall：

A　not come under Article 31 and 32 of the Regulation concerning the Contract for Japan Advanced Institute of Science and Technology,

B　have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2015 in the Tokai・Hokuriku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C　prove to have registered with the High Pressure Gas Law, to initiate business of selling high pressure gas,

D　meet the qualification requirements which The Obligating Officer Director-General may Specify in accordance with Article 33 of the Regulation,

E　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer Director-General.

⑺　Time limit of tender：17：00　4 June, 2015
⑻　Contact point for the notice：Keiichi Oota, Procurement Section, Accounting Division, Japan Advanced Institute of Science and Technology, 1―1 Asahidai Nomi-shi Ishikawa 923―1292 Japan, TEL 0761―51―1106

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成27年4月10日
大学共同利用機関法人
自然科学研究機構長　佐藤　勝彦

◎調達機関番号　416　◎所在地番号　21

○第１号―核融合

1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　真空容器管理出入り口　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　平成28年２月26日
⑸　納入場所　自然科学研究機構核融合科学研究所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　大学共同利用機関法人自然科学研究機構の契約実施規則第３条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。